

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証一覧

No	事業名	担当課名	事業費 (実績)	財源（単位：千円）				事業概要	実施状況	事業開始 ～ 事業終了 年月日	繰越	効果	C：想定を下回る効果しか出なかった 評価・分析・課題
				物価高騰 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
合計			848,708	824,667	0	11,365	12,676						
(1) 市内事業者関連支援			101,788	101,393	0	0	394	事業区分別充当割合 12.3%					
1	私立保育園等副食費補助事業（重点支援）	子育て支援課	1,813	1,813	0	0	0	物価高が続く中で令和6年度に公立保育園の副食費の値上げを実施した。公立保育園ではその値上げ分を据え置くことで保護者を支援することから、私立保育園等に対しても公立保育園の副食費値上げ相当分を補助金として支給することで保護者の負担軽減を図った。	・対象施設：私立保育園等18園 ・対象者数：505人（3歳以上児） ※副食費徴収免除者除く ・補助単価：月額300円×12か月＝3,600円 ・補助金額：1,813千円	R6.4.1 ～ R7.3.31		B	本事業により物価高騰の影響を受けた保護者の負担軽減が図られ、想定とおりの効果があった。
2	プレミアム商品券発行事業（重点支援）	産業政策課	34,347	34,347	0	0	0	原油や食料品等の価格高騰により、市民生活の家計を圧迫していることから、家計負担の軽減と地元経済の活性化を図るため、15%のプレミアムが付いた商品券を発行した。 販売金額：10,000円（500円券×23枚繰り、額面11,500円） 券種：中小店専用券17枚、中小店・大型店共通券6枚 発行冊数：200,000冊 発行総額：230,000千円	商品券利用率：99.66% (229,217千円/230,000千円) ※販売分と給付分合計	R6.4.15 ～ R6.10.31		B	商品券の利用率の高さからも市民にとって関心の高い事業である。 大型店で使用しやすい「共通券」の中小店での使用率が増えており、地元事業者も含め、地域経済の活性化につながった。
3	事業所省エネ化促進支援事業（重点支援）	産業政策課	24,626	24,626	0	0	0	物価高が続く中で原油価格・物価高騰等の影響を受けている市内事業者に対し、省エネ機器に入れ替えるための経費や、断熱効果のあるリフォームを行う際の経費を補助することで、電気使用量の軽減をとおして地元中小業者および市民を支援した。	・補助件数（事業者数）：78件	R6.4.1 ～ R7.3.31		B	エネルギー価格高騰等対策及び長期的な固定費削減を図る取組を支援する事業とし、多くの事業者から活用され、電気料削減に効果があった。
4	住宅省エネルギーフォーム支援事業（重点支援）	都市計画課	38,223	38,223	0	0	0	物価高騰が続く中、電気・燃料代などの高騰の影響を受ける市民及び建築関連産業の支援を実施。 断熱性の向上や省エネ効果の高い設備機器の設置など、省エネに特化した住宅リフォーム工事費の一部を補助した。	・交付件数：463件 ・交付額計：38,223千円 ・補助対象工事費計：381,559千円	R6.4.1 ～ R7.3.31		A	多くの住宅の省エネ化を行うことができた。 また、低迷する建築関連産業の活性化も図ることができた。
5	防犯灯設置事業（重点支援）	防災安全課	2,778	2,384	0	0	394	物価高が続く中で電気料金高騰の影響を受ける地域住民に対し、地域（町内会・自治会）が維持管理する蛍光灯型の防犯灯のLED化を促進することにより、電気料金高騰による負担軽減を図った。合わせて、地域が要望する新規設置個所に対し、LED防犯灯を配布し防犯対策を図った。	市内433地区の町内会・自治会に要望調査を実施し、要望のあった87地区に対し、437基のLED防犯灯を支給した。	R6.4.1 ～ R7.3.31		B	本事業により、437基のLED防犯灯が設置され、省電力化による地域住民の負担軽減が図られた。
(2) 市民生活関連支援			700,215	680,041	0	11,365	8,809	事業区分別充当割合 82.6%					
6	住民税非課税世帯給付金支給事業（重点支援臨時対応）	福祉課	84,705	84,705	0	0	0	国によるデフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、令和6年度住民税情報等をもとに新たに住民税非課税世帯等となる世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給した。	809世帯に対して10万円、計80,900千円を支給した。 また、対象者抽出委託、郵送料、臨時的賃金等の事務費で3,805千円を支出した。	R6.4.1 ～ R6.11.29		B	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の家計負担の軽減に寄与することができた。
7	住民税非課税等子育て世帯給付金支給事業（重点支援臨時対応）	子育て支援課	7,477	7,477	0	0	0	国によるデフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、令和6年度住民税情報等をもとに新たに住民税非課税世帯等となる世帯に対し、18歳以下の児童1人につき5万円の給付金を支給した。	・支給世帯数：143世帯 ・支給対象者数：90人 ・給付金支給額：7,150千円 ・事務経費：327千円 （印刷製本費、振込手数料ほか）	R6.4.1 ～ R6.12.31		B	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の家計負担の軽減に寄与することができた。
8	定額減税調整給付金支給事業(重点支援臨時対応)	税務課	378,409	369,630	0	0	8,779	国によるデフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、定額減税（一人当たり4万円）の実施にあわせ、減税しきれない方へ補足給付を実施した。	・支給対象人数：9,315人 ・給付金実績：370,240千円 ・事務経費：8,169千円 （委託料、郵送料ほか）	R6.4.1 ～ R7.3.31		B	物価高騰の影響を受けた市民の家計負担の軽減に寄与することができた。
9	住民税非課税世帯給付金事業（重点支援臨時対応・国1号）	福祉課	140,727	140,727	0	0	0	国によるデフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり3万円の給付金を支給した。	4,534世帯に対して3万円、計136,020千円を支給した。 また、対象者抽出委託、郵送料、臨時的賃金等の事務費で4,707千円を支出した。	R7.1.31 ～ R7.3.31		B	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の家計負担の軽減に寄与することができた。
10	住民税非課税子育て世帯給付金事業（重点支援臨時対応・国1号）	子育て支援課	5,445	5,445	0	0	0	国によるデフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、18歳以下の児童を養育している低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、児童1人につき2万円の給付金を支給した。	・支給世帯数：151世帯 ・支給対象者数：235人 ・給付金支給額：4,700千円 ・事務経費：745千円 （印刷製本費、振込手数料ほか）	R7.1.31 ～ R7.3.31		B	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の家計負担の軽減に寄与することができた。
11	住民税非課税世帯給付金事業（重点支援臨時対応・国1号）	福祉課	900	870	0	0	30	国によるデフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり3万円の給付金を支給する。	R6→7繰越	R7.1.31 ～ R7.5.31	○		R6→7繰越
12	住民税非課税子育て世帯給付金事業（重点支援臨時対応・国1号）	子育て支援課	421	421	0	0	0	国によるデフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、18歳以下の児童を養育している低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、児童1人につき2万円の給付金を支給する。	R6→7繰越	R7.1.31 ～ R7.5.31	○		R6→7繰越
13	灯油購入費助成事業（重点支援臨時対応・国1号）	福祉課	22,670	11,380	0	11,290	0	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、給付金（1世帯当たり3万円）の支給にあわせ、灯油等購入費として1世帯当たり5千円を支給した。	4,534世帯に対して5千円を支給した。	R7.1.31 ～ R7.3.31		B	暖房器具の使用により燃料費等が増大する冬期間に、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の家計負担の軽減に寄与することができた。
14	灯油購入費助成事業（重点支援臨時対応・国1号）	福祉課	150	75	0	75	0	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、給付金（1世帯当たり3万円）の支給にあわせ、灯油等購入費として1世帯当たり5千円を支給する。	R6→7繰越	R7.4.1 ～ R7.5.31	○		R6→7繰越
15	ひとり親世帯支援事業（重点支援・国1号）	子育て支援課	8,719	8,719	0	0	0	物価高の影響を受ける低所得者世帯への支援として、低所得者のひとり親世帯に対し、子ども一人当たり2万円を支給した。	・支給世帯数：295世帯 ・支給対象者数：424人 ・給付金支給額：8,480千円 ・事務経費：239千円 （印刷製本費、振込手数料ほか）	R7.1.31 ～ R7.3.31		B	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の家計負担の軽減に寄与することができた。

A：想定以上の効果があった
B：想定通りの効果があった
C：想定を下回る効果しか出なかった

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証一覧

No	事業名	担当課名	事業費 (実績)	財源（単位：千円）				事業概要	実施状況	事業開始 ～ 事業終了 年月日	繰越	効果	評価・分析・課題
				物価高騰 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
16	定額減税不足額給付金事業（重点支援臨時対応・国1号）	税務課	50,592	50,592	0	0	0	R6年度に実施した定額減税調整給付について、R6課税情報が確定したのちに給付額に不足があるものに対して追加給付を行う。	R6→7繰越	R7.4.1 ～ R8.3.31	○		R6→7繰越
（3）公共サービス関連支援			14,591	13,691	0	0	900	事業区分別充当割合 1.7%					
17	指定管理施設燃料費等高騰支援事業（重点支援）	財政課	6,263	6,263	0	0	0	物価高が続く中で電気・燃料代高騰の影響を受ける各施設を支援する。令和3年度と令和6年度の負担増額の1/4程度を支援した。	指定管理者21団体（指定管理施設54施設）に給付	R6.4.1 ～ R7.3.31		B	電気料や燃料費の高騰を理由に稼働を停止した施設はなかったことから、事業の目的は達成されたと考えられる。 人件費や物価の上昇が続く中、指定管理施設の利用者数の回復と収益性の向上が課題となっている。
18	公立保育園運営事業（重点支援）	子育て支援課	328	328	0	0	0	物価高が続く中で令和6年度に公立保育園の副食費の値上げを実施した。公立保育園ではその値上げ分を据え置くことで、保護者の負担軽減を図った。	・対象施設：公立保育園4園 ・対象者数：91人（3歳以上児） ※副食費徴収免除者除く ・補助単価：月額300円×12か月＝3,600円 ・補助金額：327,600円≒328千円	R6.4.1 ～ R7.3.31		B	本事業により物価高騰の影響を受けた保護者の負担軽減が図られ、想定とおりの効果があった。
19	下水道事業会計繰出・補助	財政課	8,000	7,100	0	0	900	物価高が続く中でエネルギー価格高騰の影響を受ける下水道施設において、電気料高騰分を支援した。	市内下水道施設（農業集落排水分）におけるR6年度とR3年度の電気料を比較し、高騰分の一部を補助した。	R6.4.1 ～ R7.3.31		B	電気料高騰の影響を料金等に転嫁することなく、市民生活の基盤となる下水道施設（農業集落排水分）を安定的に運営することが可能となった。
（4）教育関連支援			24,694	22,121	0	0	2,573	事業区分別充当割合 2.7%					
20	学校給食用食材費高騰対策事業（重点支援）	学校教育課	19,694	19,694	0	0	0	物価高が続く中で食品価格高騰の影響を受ける学校給食施設に対し、その増額分を補填し給食費を据置くことで、保護者の負担軽減を図った。	各学校給食施設に対して、物価高騰分に相当する賄材料費を配当し、学校給食にかかる保護者負担額を据え置いた。 (1)物価高騰分にかかる賄材料費配当額 ・小学校 12,246千円 ・中学校 7,448千円	R6.4.1 ～ R7.3.24		B	食品価格高騰の継続に加え、令和6年産米の急激な価格高騰があったものの、学校給食費にかかる保護者負担を据置きながら、栄養価やおいしさを維持した学校給食を安定的に提供でき、市民サービスの維持につながった。 <1食当たりの学校給食費及び負担軽減額> ・小学校 289円（軽減額：32円） ・中学校 337円（軽減額：39円）
21	学校施設等電気料高騰対策事業（重点支援）	教育総務課	5,000	2,427	0	0	2,573	物価高が続く中でエネルギー価格高騰の影響を受ける市内小中学校施設に対し、電気料高騰分を支援することで、電気を安定的に供給することにより、安心安全な学習環境を確保した。	市内小中学校施設に対してR3電気料とR6電気料を比較して電気料高騰分を支援金として交付した。 ・小学校 3,130千円 ・中学校 1,870千円	R6.4.1 ～ R7.3.31		B	適切な空調管理により児童（生徒）の安全安心な学習環境を提供することができた。
（5）医療介護施設関連支援			7,420	7,420	0	0	0	事業区分別充当割合 0.9%					
22	介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業（重点支援・国1号）	福祉課	7,420	7,420	0	0	0	物価高騰の影響を受けている介護保険・高齢者福祉・障がい福祉サービスの入所・居住系施設を運営している法人の負担軽減を図るため、光熱費の高騰に対する支援として、介護・福祉施設等物価高騰対策支援金を交付した。	・対象法人数：11法人 ・対象施設数：72施設 ・支援金交付額：7,420千円 ※サービス種別毎に交付額を設定 (10千円～390千円/1施設・事業所)	R7.1.31 ～ R7.2.28		B	物価高騰の影響を受けている介護保険・高齢者福祉・障がい福祉サービスの入所・居住系施設を運営している法人の経済的負担軽減に寄与した。
	合計		848,708	824,667	0	11,365	12,676						

A：想定以上の効果があった
B：想定通りの効果があった
C：想定を下回る効果しか出なかった

※上記一覧には、令和6年度から令和7年度への繰越事業分を含みます（※事業費は予算額ベースです）